

コロナと闘う空間除菌業界に新展開 事業に理解を示す国会議員連盟が発足

■一方でいまだに続く根拠なき風評被害や誹謗中傷

次亜塩素酸水や光触媒を活用した空間除菌による対策で感染リスクを低減したクリーンな生活空間を整備。これらによりいわゆるコロナ前の日常を取り戻すことなどを目指す業界団体・日本除菌連合(越智文雄会長、略称JJU)が4月22日に設立された。そのJJUは当初から自分たちの活動に理解を示している超党派の国会議員連盟を応援していくことを活動目的のひとつに挙げていた。

議連の名称は「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」。呼びかけ人代表に自民党の片山さつき参議。そのほか北海道選出の自民党・伊東良孝衆議、立憲民主党・逢坂誠二衆議、日本維新の会・鈴木宗

男参議らも呼びかけ人を務め、5月12日に設立の運びとなった。設立時点の加盟議員数は衆議28人、参議19人の計47人で、会長には片山参議が就任した。

東京の衆議院議員会館で開かれた設立総会で片山会長は、「日々国民の声を聞いている我々としては、感染防止対策について何らかの思いを持たなければ国会議員ではないと思います。そしてあまりにも感染症に対して備えが来ていない社会だったと認めざるを得ません。感染対策に有効性のあるものは出来るだけ活用し、それを広げ改善していくというプロセスなくして、コロナ禍という難局と闘っていくことは出来ない」

と強調。続けて感染対策の資材や方法について「私達としてはハードからソフトまで多岐に及ぶ資材に関して壁を作らない。方法論はいろいろあり日々生まれている。これらについて偏見を持たずに一つひとつ政治家の目で取り上げていく。そして出来れば厚労省などに万人が見てこれは大丈夫だという基準を示してもらって安心を作る。これが国民の希望となるに違いないと思います」と述べた。

と強調。

目下、緊急事態宣言下において従来よりも感染力が強いとされる変異株ウイルスまで猛威を振るうようになった我が国。だが対策といえば外出自粛や営業自粛などで人が集まらないようにすることやアルコールなどによる部分消毒と、コロナ禍発生からここ1年半半余り、全く代わり映えがない印象だ。人が集まれるようにするために感染リスクのない空間を作り出すという発想などは、極めて乏しいと言わざるを得ない。

先述したJJU加盟事業者が講じる感染対策はまさに、空間からコロナリスクを除くというのだが、「厚労省がおすすしめしない」としたことから特段根拠を示されないまま危険



片山さつき参議院議員

視され、さまざまな風評被害を受けているという。JJU会長で次亜塩素酸水溶液普及推進会議(略称JFK)の代表理事も務める越智氏は6月2日付で、JFK公式ホームページに動画メッセージを掲載。「ホームページに新たなトピックスを載せる度に、厚労省によると、専門家によると、酷いものはインターネットの書き込みによると、などと直接取材していない悪意ある誹謗中傷記事が出てくる」と風評被害の実態を明かし、その上で次亜塩素酸水溶液の効果や安全性を解説している。

コロナ対策の拡充は今や喫緊の課題。今回の議連設立がそれに寄与する空間除菌への風評払拭や、理解向上を牽引していくことになるか注目していきたい。

(本誌編集部)